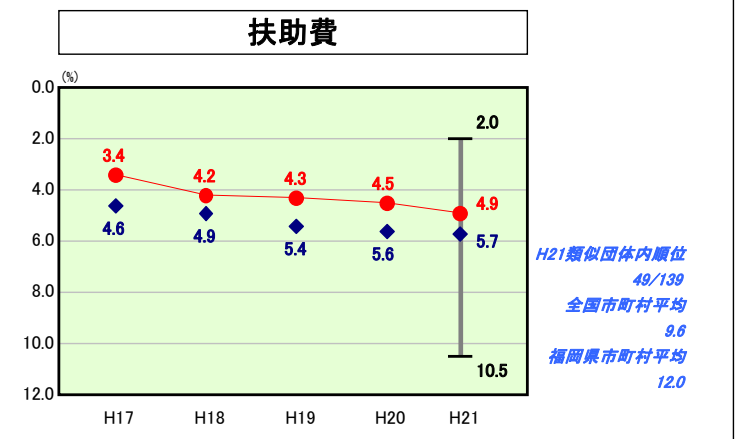
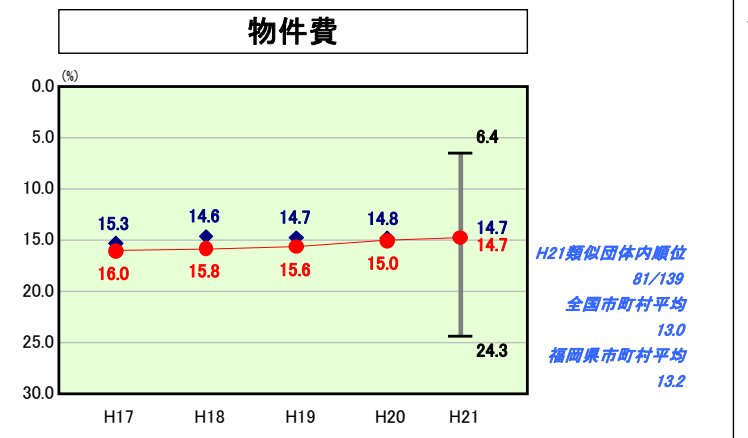
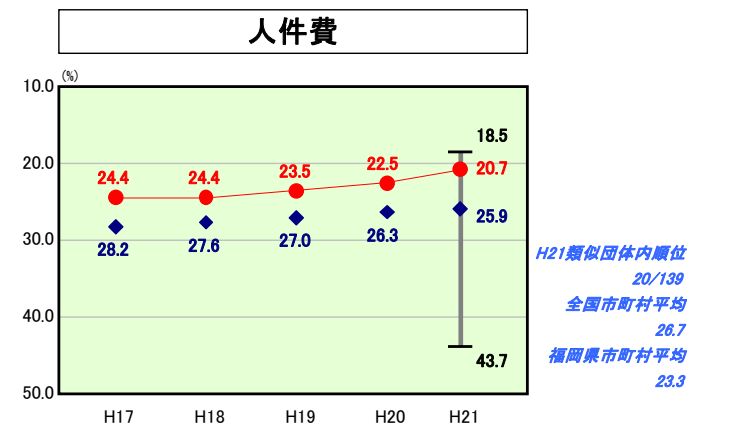
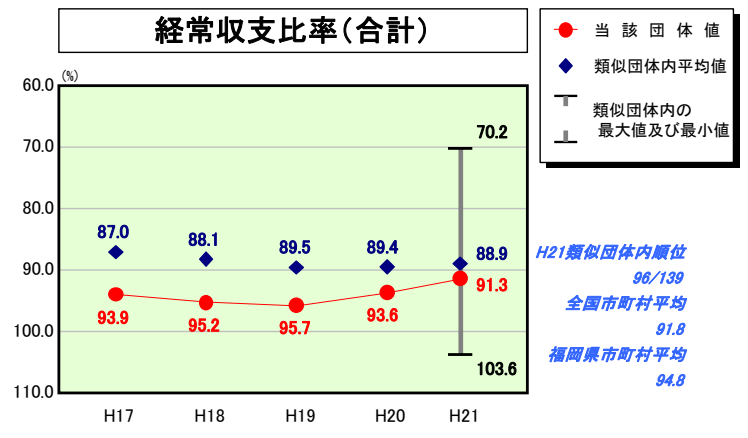
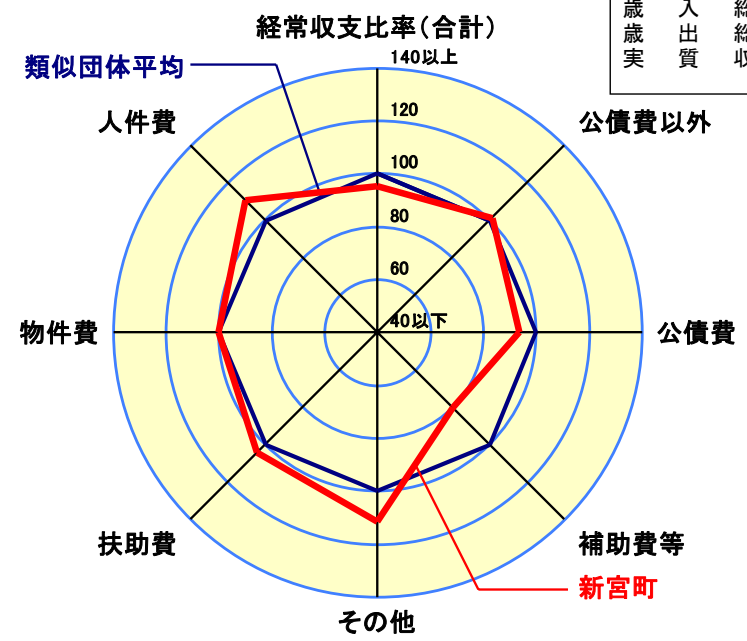


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	24,649人(H22.3.31現在)
面積	18.91 km ²
標準財政規模	4,920,057千円
歳入総額	9,138,737千円
歳出総額	8,639,178千円
実質収支	270,334千円



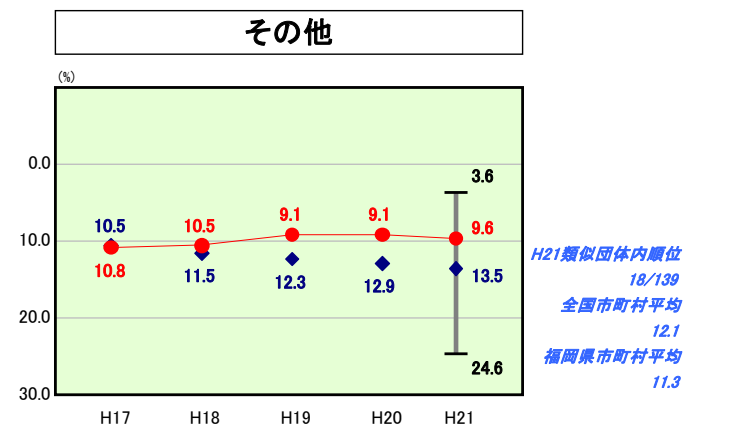
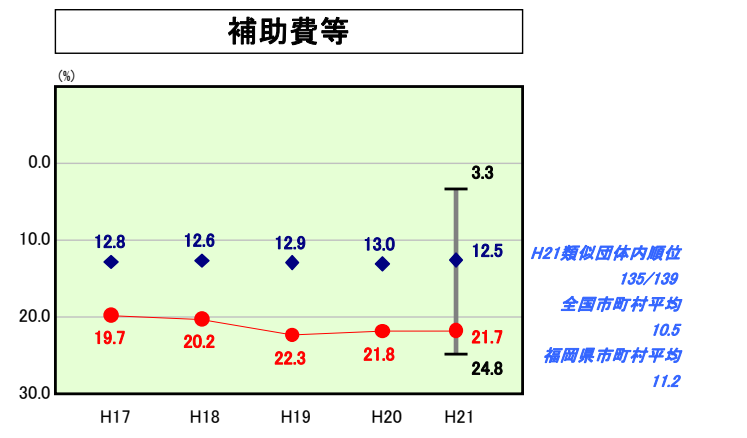
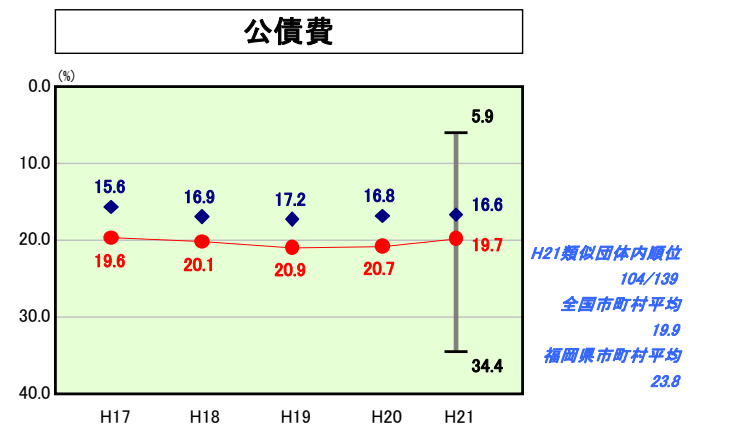
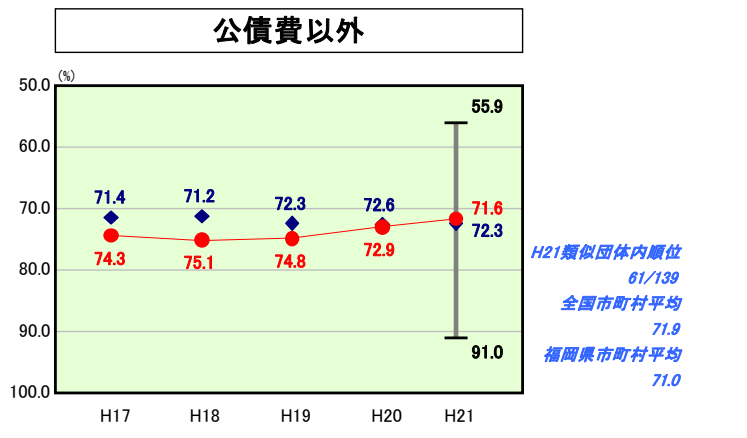
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 退職者不補充等の新規採用抑制策を取っていたこともあり、人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均と比較して1.81人少なく、人件費自体も類似団体平均より5.2ポイント低い。給食調理業務の外部委託や公共施設の管理・運営に指定管理者制度を導入するなど人件費抑制に繋がる施策を行ってきた結果、物件費においては類似団体平均を若干上回る水準で推移している。今後も民間委託の推進や、多様な任用形態の活用などにより、人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 そびあしんぐ建設事業債、土地開発公社経営健全化のための公共用地先行取得等事業債、臨時財政対策債のそれぞれの償還額が今年度の公債費の58.7%を占めている。そびあしんぐ建設事業債は21～23年度で順次償還が終了するため、公債費自体は今後縮小する見込である。また、補助費では類似団体平均を9.2ポイントと大幅に上回っているが、玄界環境組合が起債した清掃工場建設事業債の償還金に対する負担金が多額であることが主な原因である。これからの地方債の発行額を償還額の範囲内に抑えるなど、抑制策に努める。

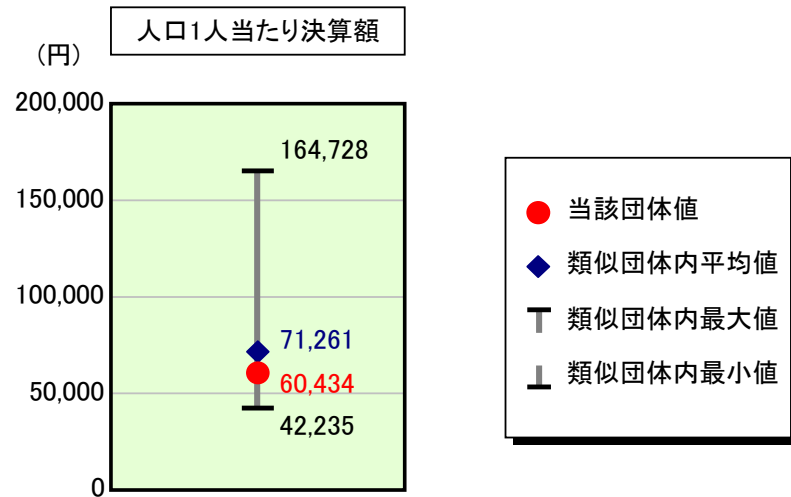
【普通建設事業費】
 国の経済危機対策で創設された交付金を活用し、中心市街地整備事業で来年度以降に予定していた事業の前倒しや、相島ふれあい館の建設、コミュニティバスや小中学校のパソコン等の購入などを行ったため、人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っている。中心市街地整備事業は今年度大きく進捗したため、22年度以降の事業費は縮小に転じる見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



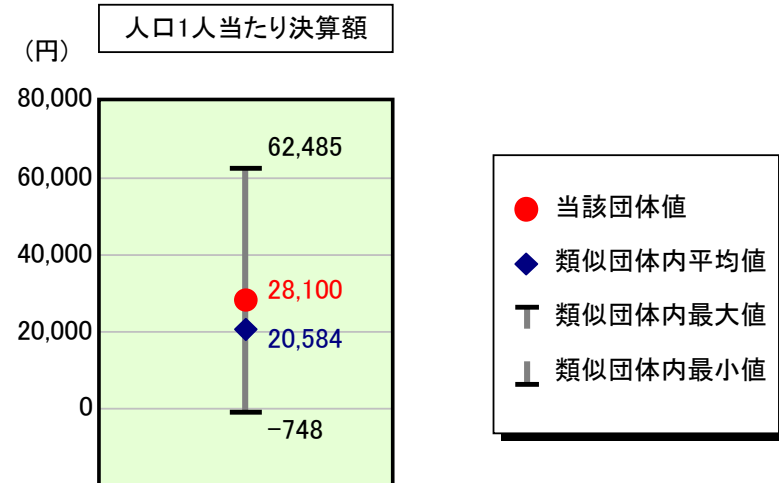
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,122,431	45,537	61,270	▲ 25.7
賃金(物件費)	118,088	4,791	4,851	▲ 1.2
一部事務組合負担金(補助費等)	281,228	11,409	7,222	58.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	400	16	142	▲ 88.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	49,383	2,003	2,943	▲ 31.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	14,165	575	1,257	▲ 54.3
▲退職金	▲ 96,056	▲ 3,897	▲ 6,426	▲ 39.4
合計	1,489,639	60,434	71,261	▲ 15.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.03	6.84	▲ 1.81
ラスパイレス指数	95.8	96.5	▲ 0.7

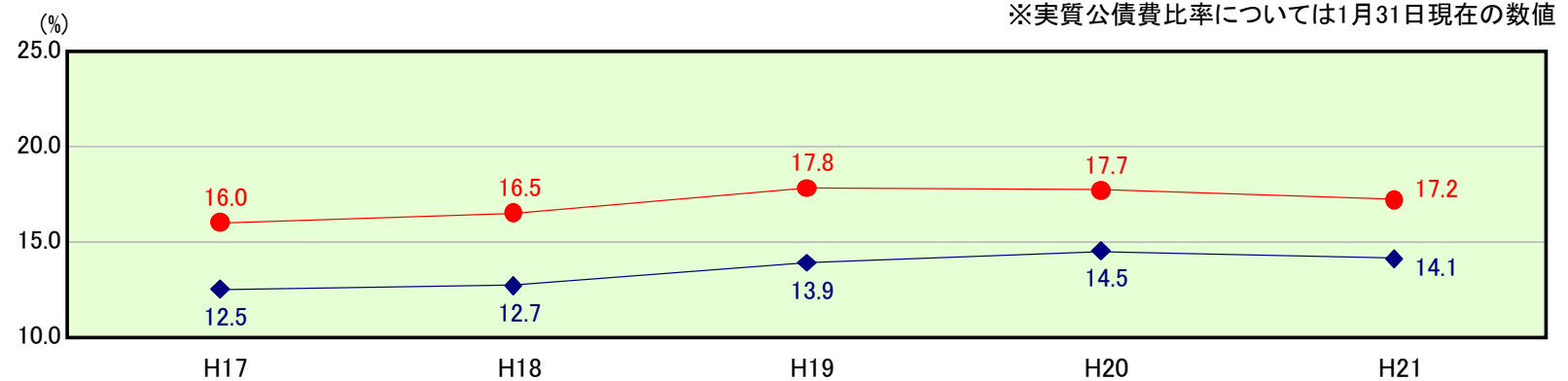
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	986,854	40,036	36,685	9.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	179,193	7,270	10,622	▲ 31.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,850	5,877	3,869	51.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	88,216	3,579	1,789	100.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 2,073	▲ 84	▲ 3,792	▲ 97.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 704,400	▲ 28,577	▲ 28,613	▲ 0.1
合計	692,640	28,100	20,584	36.5

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

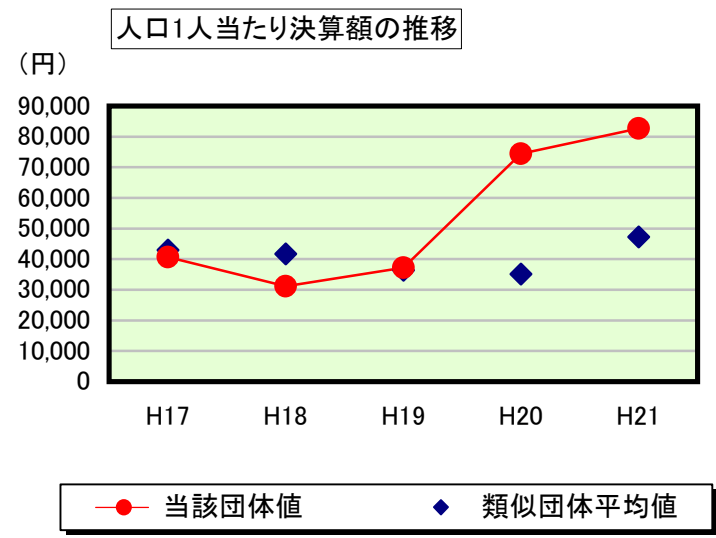


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

福岡県 新宮町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	955,678	40,704	57.1	42,971	▲ 13.3	70.4
うち単独分	518,782	22,096	13.8	27,006	▲ 15.8	29.6
H18	734,911	31,102	▲ 23.6	41,759	▲ 2.8	▲ 20.8
うち単独分	383,658	16,237	▲ 26.5	25,833	▲ 4.3	▲ 22.2
H19	888,477	37,250	19.8	36,358	▲ 12.9	32.7
うち単独分	609,637	25,559	57.4	21,039	▲ 18.6	76.0
H20	1,792,399	74,463	99.9	35,141	▲ 3.3	103.2
うち単独分	853,157	35,443	38.7	20,483	▲ 2.6	41.3
H21	2,039,176	82,729	11.1	47,258	34.5	▲ 23.4
うち単独分	553,301	22,447	▲ 36.7	27,842	35.9	▲ 72.6
過去5年間平均	1,282,128	53,250	32.9	40,697	0.4	32.5
うち単独分	583,707	24,356	9.3	24,441	▲ 1.1	10.4